

八丈町災害廃棄物運搬業者（令和8年1月～3月分）募集要領

(制定)令和7年12月26日 7環資計第517号

1 事業名

八丈町災害廃棄物の運搬（廃木材）（令和8年1月～3月分）

2 目的

本募集は、令和7年12月18日付7環資計第489号「東京都災害廃棄物処理支援事業（令和7年台風第22号及び第23号）実施要綱」に基づき、八丈町における災害廃棄物（令和8年1月～3月分）のうち島外搬出するものを運搬する事業者（以下「運搬業者」という。）の登録名簿（以下「運搬業者名簿」という。）を東京都（以下「都」という。）が作成するために実施する。

3 事業概要

(1) 概要

八丈町は、災害廃棄物の島外処理について、業務委託を予定している。当該業務委託の受託者（以下「受託者」という。）は、災害廃棄物を積載した災害廃棄物専用コンテナ（別添1。以下「専用コンテナ」という。）を船舶により輸送し、東京港（(2)アの「芝浦埠頭」及び「辰巳埠頭」をいう。以下同じ。）に搬入する。

運搬受託者は、専用コンテナを、受託者が指定するマテリアルリサイクル施設等の処分施設に車両により運搬する。また、空荷となった専用コンテナを受託者の指定に従い東京港へ回送する。

運搬する災害廃棄物の種類、搬出場所、搬出期間、量等（予定）

種類	廃木材		
搬出場所	八丈町（町内設置一次仮置場及び二次仮置場）		
搬出期間	令和8年1月から令和8年3月まで		
運搬方法	船舶輸送及びコンテナ車両輸送		
総量（推計値）	792トン（専用コンテナ約176基）		
月別搬出計画量	1月	2月	3月
	90㌧/月 (専用コンテナ約20基)	270㌧/月 (専用コンテナ約60基)	432㌧/月 (専用コンテナ約96基)
1日の最大量	90㌧（専用コンテナ約20基）/日		

(2) 災害廃棄物の運搬先及び運搬方法

ア 運搬元

芝浦埠頭（港区海岸3丁目6周辺）及び辰巳埠頭（江東区辰巳3丁目30周辺）

イ 運搬先

受託者が指定する都内マテリアルリサイクル施設等の処分施設

ウ 運搬方法

船舶の停泊時間（原則午前8時から午後2時まで）内に、東京港において、停泊している船舶から実入コンテナ（災害廃棄物を積載した専用コンテナをいう。以下同じ。）の引渡しを受け、委託者の指定する処分施設まで運搬する。

処分施設に到着後は同施設で計量を受け、専用コンテナから災害廃棄物を下ろした後、受託者が指定する埠頭に帰り、停泊時間内に荷役業者等へ空荷の専用コンテナを引き渡す。

(3) 公募区分

公募区分	災害廃棄物の種類
1	廃木材

(4) 災害廃棄物の運搬期間（予定）

令和8年1月から令和8年3月末まで

4 運搬業者の要件

「八丈町災害廃棄物の運搬（廃木材）・運搬業者審査基準」（以下「審査基準」という。）（別表1）に定める基準を満たす者で、かつ、次の要件を満たすもの。

- (2) 引渡しを受けた専用コンテナについて、船舶の停泊時間（原則午前8時から午後2時まで）内に運搬を完了できること。
- (3) 一般廃棄物処理基準（廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下「廃棄物処理法」という。）第6条の2及び同法施行令第3条）に基づく運搬を行うこと。
- (4) 一社の事業者での運搬が困難な場合には、複数の事業者による共同履行ができる。ただし、「9 共同履行をする場合について」の各条件に合致する場合に限る。

なお、共同履行を行う場合は、当該事業者の中から、幹事となる事業者（以下「幹事会社」といい、その他の事業者を「協力会社」という。）を選出し、幹事会社が代表して申請を行うこと。

- (5) 運搬業者（幹事会社及び協力会社を含む。）は、本業務を第三者に委託しないこと。

5 応募手続

(1) 応募期間及応募先

ア 応募期間

令和7年12月26日（金）から令和8年1月9日（金）正午まで（時間厳守）
（土日、祝日及び令和7年12月29日から令和8年1月3日までを除く）

イ 応募先

新宿区西新宿2-8-1 第二本庁舎19階北側
東京都環境局資源循環推進部計画課災害廃棄物対策担当（直接提出のみ）
電話番号 03-5388-3577

(2) 応募書類

ア 応募書類

- (ア) 東京都災害廃棄物運搬業者申請書（東京都八丈町 令和8年1月～3月分）（様式1）
- (イ) 運搬概要説明書（東京都八丈町 令和8年1月～3月分）（様式2）
- (ウ) 欠格条項に該当していない者である旨の誓約書（様式3）※

※ 共同履行を行う場合にあっては、幹事会社及び協力会社の両方が提出すること。

イ 部数等

アの書類を1セットにして、正副2部提出すること（副本はコピー可）。

(3) 運搬概要説明書の記載方法

ア 運搬料金

処分施設は受託者が調達手続き等を行った後に確定するため、本公募時点では処理施設までの距離が未確定である。このため、往復区分（1往復～5往復）ごとに運搬可能な東京港からの最大距離※について記載するとともに、その区分の専用コンテナ1基当たりの運搬料金を記載

すること。同一の往復区分でも運搬距離によって料金が異なる場合は、距離ごとの料金についても記載すること。

※ 東京港からの最大距離は、事故等を想定して、一般道路で複数のルートを考慮した上で記載すること。

イ 一日の最大運搬量

船舶の停泊時間（原則午前 8 時から午後 2 時まで）内に、東京港と処分施設の区間で運搬できる専用コンテナの基数を往復区分ごとに記載すること。

ウ 使用車両台数

本業務専用（船舶の停泊時間内に限り専用で使用するものを含む）に使用する専用コンテナ運搬車両の総台数を記載すること。

エ 留意事項（共同履行を行う場合）

複数の事業者で共同履行を行う場合は、以下のとおり記載すること。

(ア) 「ア 運搬料金」

各事業者の区分及び運搬料金は、同一とすること。

(イ) 「イ 一日の最大運搬量」

個々の事業者の運搬量ではなく、各事業者が共同履行した場合の値を記載すること。

(ウ) 「ウ 使用車両台数」

各事業者の使用する車両台数の合計台数を記載すること。

(4) その他

ア 応募書類は原則 A 4 サイズとする。なお、提出された応募書類の正本は返却しない。

イ この応募に係る経費は、すべて応募者の負担とする。

6 運搬業者の選定等

(1) 運搬業者の審査及び選定方法

ア 都が、審査基準への適合について応募書類に基づき審査する。都は、審査基準に適合すると認められる事業者を運搬業者名簿に登録する。なお、複数の運搬業者が登録される可能性がある。

イ 都は、運搬業者名簿を八丈町に通知し、八丈町が運搬業者を選定する。

(2) 審査結果の通知について

運搬業者名簿に登録された運搬業者に対しては、その旨の通知を行う。ただし、共同履行を行う場合にあっては幹事会社に通知を行う。なお、都は審査内容に関する質問等には回答しない。

7 委託契約方法

(1) 八丈町は、運搬業者名簿から、受託者が本業務を委託する者を選定する。

(2) 選定された運搬業者は、受託者と再委託契約を締結する[※]。再委託契約に関する事項については、別途受託者より連絡する。

※ 八丈町は、災害廃棄物の島外処理について業務委託を予定している。運搬業者は受託者と、廃棄物処理法第 6 条の 2 第 2 項及び同法施行令第 4 条第 3 項による再委託契約を結び本業務を実施する。

(3) 処分施設等の距離が確定した後、運搬業者は当該距離に係る単価に基づき、単価契約を受託者と締結する。ただし、当該単価は「5(3)ア 運搬料金」により運搬業者が提示した金額による。

(4) 共同履行をする場合にあっては、幹事会社及び協力会社の各社が、個別に受託者と運搬契約を締結する必要があることに留意すること。

8 共同履行を実施する場合の条件

(1) 幹事会社及び協力会社の全社が、廃棄物処理法施行令第 4 条第 1 項第 1 号から第 4 号までに定め

る基準をすべて満たすものであること。

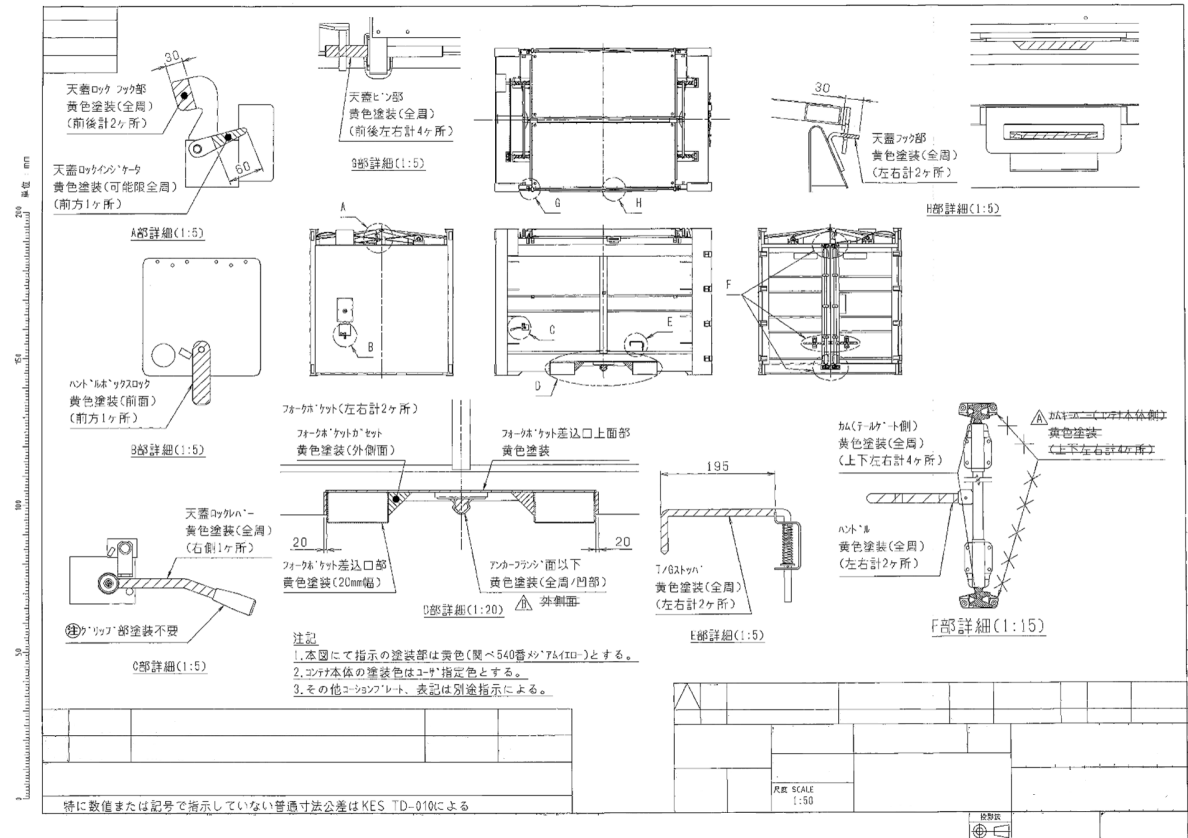
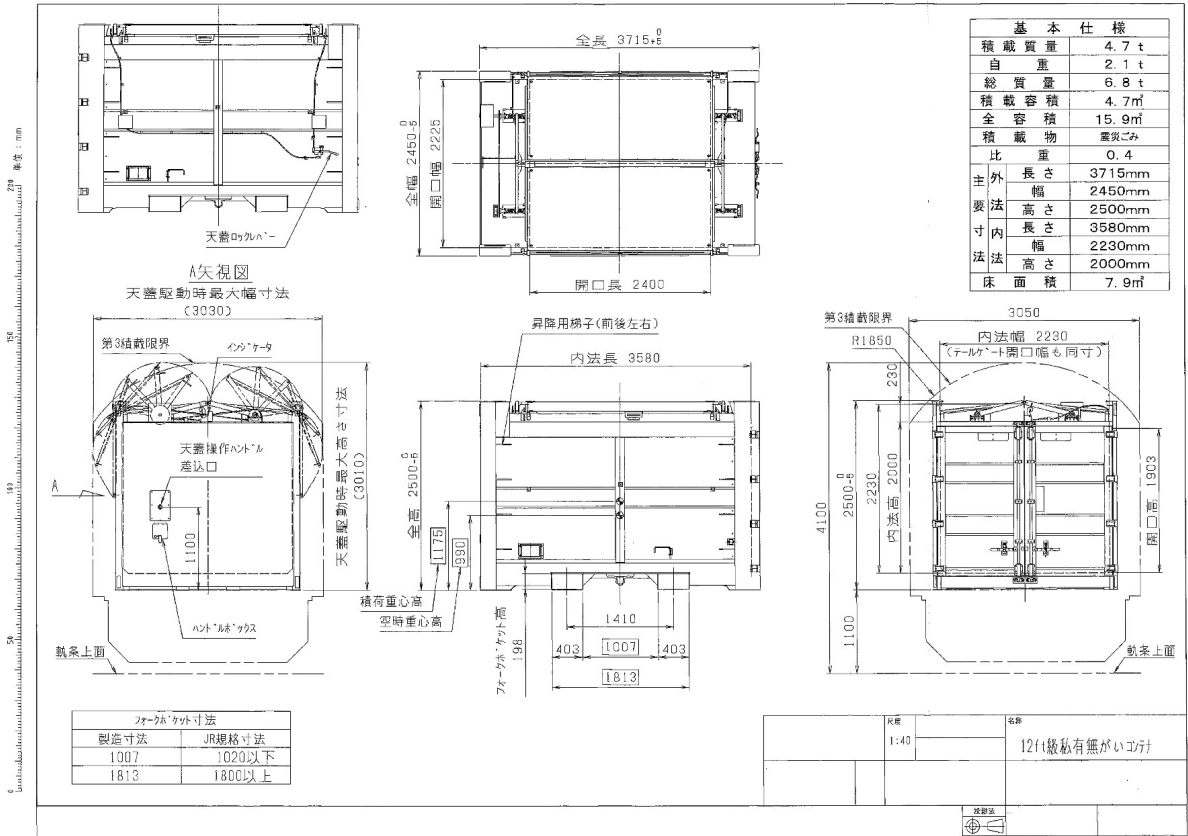
- (2) 幹事会社は、本業務を遂行するための指示・調整を協力会社に行い、協力会社は幹事会社の指示等に従うこと。
- (3) 受託者は、原則として幹事会社に対して履行に必要な指示を行う。ただし、受託者が必要とみとめる場合は協力会社に直接指示を行うことができる。
- (4) 受託者が支払う単価は、幹事会社と協力会社で同一であること。また、その他の契約条件についても同様であること。
- (5) 受託者との契約にあたっては、受託者と協力会社との間で締結した本項目に係る事項の同意書の写しを受託者へ提出すること。

9 その他

「3 事業概要」に記載した災害廃棄物の総量は予定数量であり、八丈町での作業の進捗状況等により当該数量の運搬が必ずしも依頼される訳ではないことに留意すること。また、依頼がなされない運搬業者が生じる場合があることに留意すること。

コンテナ 1 基あたり最大重量	
実入コンテナ	空コンテナ
6.8 トン	2.1 トン

注) 本図と同等の別のコンテナを運搬に使用する場合がある。



別表 1 八丈町災害廃棄物の運搬（廃木材）・運搬業者審査基準

審査基準
① 運搬業者が受託業務を遂行するに足りる車両台数、人員を有していること。
② 廃棄物処理法第 7 条第 5 項第 4 号イからヌまでのいずれかに該当しない者であること。
③ 次の要件を全て満たす車両を用意できること。 (1) 専用コンテナを安全に積載できること。 (2) 専用コンテナを積載した状態で、都内の処分施設内において進入路等を問題なく走行できること。 (3) 専用コンテナについて、災害廃棄物を飛散流出させずに運搬し、ダンピングが行える機構が備え付けられていること。 (4) ダンピングする際に、施設及び施設内の設備に接触しないこと。